

大阪
市会だより

5月号
令和6年

編集と発行／大阪市区事務局政策調査担当
〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20
☎6208-8694 FAX 6202-0508
大阪市会ホームページアドレス
https://www.city.osaka.lg.jp/shikai/

令和6年度予算案を 原案どおり可決!

予算総額
3兆6,300億円

2・3月市会(定例会)は2月9日に開会し、3月27日に閉会しました。
令和6年度の当初予算案の審議は、各会派の代表質問を経て、6常任委員会に付託され、各委員会において4日間質疑を行いました。3月26日の各委員会の採決で3委員会が議案に対して附帯決議を付すこととし、27日の本会議において、当初予算案を可決しました。また、議員提出議案により、大阪市区基本条例案及び大阪市区ハラスメント防止条例案を可決しました。
次回5月市会(定例会)は、5月16日開会予定です。

各会派の代表質問

2月29日、3月1日の本会議で、各会派を代表して4名の議員が、市長及び教育委員会に令和6年度予算案等に対する質問を行いました [詳しくはこちら▶](#)

大阪維新の会

野上 らん議員

令和7年春に豊臣期石垣公開施設がオープンします。大阪城は、大阪の魅力を世界へ発信する重要な観光施設であると同時に、これまで大切に受け継がれてきた市民の財産です。そこで、多くの観光客に繰り返し訪れてもらえる場所をめざすとともに、市民特典などの取り組みを実施していただきたい。さらに、新施設のオープンと同時に天守閣の開館時間が延長されれば、非常に意義があります。
7年春は万博が開催される絶好のタイミングでもあり、大阪城のさらなる魅力創出を図るべきだと考えますが、市長のご所見をお伺いします。

大阪城のさらなる魅力創出について

市長

大阪城天守閣は、全国の城郭のなかでもトップクラスの入館者数を記録しています。また、市民から長く親しまれているお城であり、その魅力を再認識していただけるよう、市民向けの取り組みも検討していきます。令和7年春には、天守閣の開館時間を18時まで延長することにより、徳川期と豊臣期の石垣を同時にご覧いただく機会を増やし、歴史の転換点の舞台となった大阪城の魅力を存分に体感していただきたいと考えています。
今後とも、市民をはじめ、国内外から訪れる多くの観光客にも満足していただけるよう、より一層の魅力創出を図っていきます。

その他の質問項目

○小学校体育館への空調機整備について
○0～2歳児の保育無償化の実現に向けて
○樹木の管理について
○道路の区画線について
など

公明党

山本 智子議員

令和6年能登半島地震では、今なお1万人以上が体育館等で避難生活を送っておられます。わが会派は、平成30年から避難所としての学校施設の防災機能の拡充、とりわけ小中学校体育館への空調機整備を訴えてきており、本年2月1日には市長に対し「小学校体育館への空調機の設置をはじめとした避難所の環境改善に関する緊急要望」も行っています。南海トラフ巨大地震の発生が想定されている本市が、可能な限り早期に小学校体育館に整備することは非常に重要です。
早急にスケジュールを提示すべきと考えますが、市長の決意をお伺いします。

小学校体育館への空調機設置について

市長

本市においても南海トラフ巨大地震の発生が予測されており、発災すれば多くの方が避難所で長期間生活されることが想定されます。厳しい気候時に発災する可能性も考えると、避難所の環境整備は極めて重要であり、また、猛暑時の教育活動にも有用であることから、小学校の体育館への空調機整備を決断しました。
検討すべき課題も多く、現時点ではスケジュールを示せませんが、いつ起こるかわからない災害に備え、可能な限り早期に整備したいと考えています。今後とも防災力のさらなる強化に取り組んでいきます。

その他の質問項目

○介護予防ポイント事業の拡充について
○万博開催期間中のIR工事について
○災害時のターミナルにおける情報発信について
○うめきた2期のまちづくりについて
など

自由民主党・市民クラブ

湊上 浩美議員

本市の補助制度等により設置された防犯カメラは、平成21年度から令和4年度までの間で9,750台あるとのこと。わが会派は、昨年3月の代表質問で稼働していない防犯カメラがあり、市民の安心・安全を確保するために市として行政責任を果たすべきではないかと指摘しました。あわせて、これらの防犯カメラについて、稼働状況の確認を含めてしっかりと検証し、防犯カメラという重要な社会インフラを整備してもらいたいと要望しました。この1年間でどのような検討がなされ、今後、どのような対策を取られるのか、市長のご所見をお伺いします。

防犯カメラの整備について

市長

市民生活の基本である安全・安心を守るため、行政と地域が連携して取り組むなかで、とりわけ、街頭犯罪の防止に向けて防犯カメラは重要です。本市において補助制度等により設置した防犯カメラの稼働調査を行っており、稼働していないもの及び稼働状況を確認できなかったものについて、最大794台を令和6年度から7年度にかけて、地域からの申請に基づき、更新するための補助を行っていく予定です。
市民の安全・安心を守るため、地域や大阪府警察と緊密な連携を図り、地域の実情に即した防犯対策にスピード感を持って取り組んでいきます。

その他の質問項目

○全小学校の体育館への空調機整備について
○道路の区画線について
○長居公園の改修等サービス向上について
○2025大阪・関西万博における交通影響の検討結果について
など

大阪維新の会

伊藤 亜実議員

本市のまちづくりにとって、現役世代に長く住んでいただくことにより、まちの活力を高め、持続可能なまちづくりにつなげることが重要です。本市では、新婚・子育て世帯の市内定住を促進するため、住宅を購入する際の利子補給制度を実施しており、これまでも拡充していますが、対象となる世帯には所得の制限があります。
住宅の供給動向や利用実態を踏まえた施策効果の検証を行い、担税力のある方々の流入も導けるよう、所得制限の撤廃など時代に即した制度を構築し、さらなる定住促進を図るべきと考えますが、市長のご所見をお伺いします。

新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度について

市長

子育て世帯への重点投資により現役世代の活力を生み出し、誰もがいつまでも住み続けたいまちを実現する必要があると認識しており、市政運営の基本方針においても「にぎやかで元気あふれるまち大阪の実現」を、めざす姿として位置付けています。新婚・子育て世帯の市内定住の促進を目的とする分譲住宅購入融資利子補給制度について、これまでの効果検証を行ったうえで、所得制限の撤廃も含めた、より効果的な制度構築に向けてできる限り速やかに検討し、令和7年度には実行に移れるよう担当部局に指示します。

その他の質問項目

○本務教員による欠員補充制度の創設について
○災害対策にも備えたEV普及拡大について
○クルーズ客船の母港化について
○ふるさと寄附金について
など

「大阪市区だより」は再生紙を使用しています。

1